

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 9048 URL http://www.meitetsu.co.jp
 代表者 取締役社長 木下 栄一郎
 問合せ先責任者 常務取締役監理部長 松林 孝美 TEL (052) 588 - 0846
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	696,927	5.9	35,089	9.9	30,118	3.3	12,865	2.7
18年3月期	740,276	6.4	38,950	2.6	31,141	9.1	13,219	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	14.62	13.80	6.4	2.4	5.0
18年3月期	15.89	14.23	7.4	2.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,224百万円 18年3月期 1,340百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,233,327	219,613	16.4	229.66
18年3月期	1,237,249	201,990	16.3	229.51

(参考) 自己資本 19年3月期 202,028百万円 18年3月期 -

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	43,900	14,507	32,014	10,136
18年3月期	41,441	27,774	20,665	12,613

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	1.75	1.75	3.50	2,990	22.0	1.7
19年3月期	1.75	2.00	3.75	3,299	25.6	1.6
20年3月期 (予想)	2.00	2.00	4.00		24.3	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	357,000	5.9	15,000	6.0	14,000	3.3	1,000	60.9	1.14
通 期	720,000	3.3	31,000	11.7	26,000	13.7	14,500	12.7	16.48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式含む) 19年3月期 881,579,209株 18年3月期 881,571,211株
 期末自己株式数 19年3月期 1,893,595株 18年3月期 1,495,645株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	104,410	0.5	19,467	9.5	15,595	10.0	7,636	1.7
18年3月期	104,964	3.9	21,520	17.1	17,333	36.1	7,508	268.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	8.68	8.19
18年3月期	9.03	8.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	854,545	185,788	21.7	211.17
18年3月期	834,847	190,120	22.8	216.00

(参考) 自己資本 19年3月期 185,788百万円

18年3月期 -

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	52,600	0.7	9,100	17.9	7,400	26.6	1,800	24.2	2.05
通期	105,000	0.6	15,100	22.4	9,900	36.5	8,000	4.8	9.09

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 業績予想に関する事項については、6ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、前期における中部国際空港の開港及び万博開催に伴う特需の反動やストアー事業等からの撤退により、営業収益は6,969億27百万円(前期比5.9%減)となり、営業利益も前期に比べて38億61百万円減少し350億89百万円(前期比9.9%減)となりましたが、持分法投資損益の改善により経常利益は前期に比べて10億22百万円減少にとどまり301億18百万円(前期比3.3%減)となりました。また、工事負担金等受入額152億9百万円など特別利益を289億83百万円、減損損失100億19百万円など特別損失を342億99百万円それぞれ計上し、法人税などを加減した結果、当期純利益は前期と比べて3億54百万円減少し128億65百万円(前期比2.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄軌道事業については、当社では空港アクセス特急「ミュースカイ」18両を順次導入し輸送力増強を図るとともに、昨年4月にダイヤ改正を実施し空港アクセスの充実、一般路線の接続改善、列車増発及び最終電車の繰り下げによる利便性の向上を図りました。また、ストアードフェアカードシステムについては新たに瀬戸線、各務原線及び河和線全線などご利用いただけるようになるなど利用範囲の拡大に努め、より便利で使いやすい輸送サービスの提供をめざしました。また、瀬戸線及び豊田線の新線建設の資本費回収が進んだことに伴い、昨年12月に両線の加算運賃の減免を行い更なる利用促進を図りました。

バス事業については、前期の万博シャトルバス輸送の反動により減収となりましたが、都市間高速バス「名古屋 - 西可児線」や「名古屋 - 関・美濃線」などを新設し需要喚起に努めました。一方で、名鉄バス(株)では、自社で運行していた一部の乗合路線をグループ会社に移管するなどし、グループ一体で地域交通網の再構築を進めております。

タクシー事業については、乗務員不足による減収傾向のなか、グループ各社では配車システムに人工衛星を利用したGPSによる配車システムを順次導入する一方で減車も進め、サービス向上と業務効率化に努めました。また、名鉄交通(株)では、デジタルタコグラフ機能を付加した運賃メーターの全車両更新を行い、運転日報の自動化などの業務効率化と空車走行の縮減による燃費効率向上を図りました。

トラック事業については、燃料費高騰が続いた中で、グループをあげてエコドライブの強化及び道路使用料の節減など経費削減に努めました。名鉄運輸(株)では、主力である混載輸送部門の取扱拡大に努めるとともに、今後増収の期待できる地域での営業拠点・倉庫の開設と、収益性の低い営業所・宅配センターからの撤退・移転を積極的に行いました。

この結果、運輸事業の営業収益は3,375億89百万円(前期比2.2%減)となり、燃料費や業務委託料等の経費増加も加わり、営業利益は171億25百万円(前期比18.2%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		89,426 百万円	1.3 %
バ ス 事 業		46,405	14.5
タ ク シ ー 事 業		41,955	3.8
ト ラ ッ ク 事 業		178,171	0.0
海 運 事 業		16,344	2.2
航 空 事 業		7,078	8.0
消 去		41,793	-
営業収益計		337,589	2.2

(不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では、本年 1 月に名古屋駅前地区に他社と共同開発を進めておりました「名古屋ルーセントタワー」が完成しました。また、名鉄百貨店本店 3 館一体化改装に合わせて進めておりました「名鉄ビル」及び「名鉄バスターミナルビル」の大幅な改修工事も本年 3 月に概ね完成し、駅やバスセンターを含めた建物全体のバリアフリー化を図るとともに、名古屋の玄関口にふさわしい商業拠点として整備しました。しかしながら、前期の名鉄パレ事業譲渡に伴う賃料減額や「新岐阜ビル」の撤去によって全体では減収となりました。

名鉄不動産(株)では、名古屋市内や三河線刈谷駅前などで宿泊特化型ホテル「名鉄イン」の建設を進めるなど安定的な収支確保をめざしております。また、名鉄協商(株)では、昨年 11 月に地下鉄藤が丘駅前の自社所有地に商業施設「藤が丘 effe」を開業しましたほか、公共駐車場の運営管理業務を新たに受注するなど収益性の向上に努めました。

不動産分譲業については、当社では多治見緑台などで住宅用地販売を精力的に進めました。名鉄不動産(株)では、首都圏を中心に「スターコート豊洲」(東京都江東区)や「エムズシティ北名古屋」(愛知県北名古屋市)などの分譲マンションの引渡物件戸数が好調に推移したほか、愛知県稲沢市において「エムズシティ稲沢」など大規模マンションの販売を開始しました。

この結果、不動産事業の営業収益は 934 億 49 百万円(前期比 14.5%増)となり、分譲マンションに係る販売費減少もあり、営業利益は 149 億 31 百万円(前期比 14.9%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 業		45,334 百万円	7.4 %
不 動 産 分 譲 業		52,294	20.7
消 去		4,180	-
営業収益計		93,449	14.5

(レジャー・サービス事業)

ホテル業については、名古屋地区において前年の万博特需の反動により宿泊者数が減少しましたが、名鉄グランドホテルでは、名古屋駅前地区再開発に伴う今後のビジネス需要を確実に取り込むべく、客室全室の改装を行いました。また、宿泊特化型ホテル「名鉄イン」では、3 号店「名鉄イン名古屋錦」、4 号店「名鉄イン名古屋駅前」の開業に向けて準備を進めました。

観光施設については、昨年オープンした南知多ビーチランドの「おもちゃ王国」、日本モンキーパークの「モンパラ」及び「モンキースクランブル」が、ともに入場者数増加に大きく寄与し増収となりました。引き続き、各施設において積極的な設備投資を行い、本年 3 月に、南知多ビーチランドでは水族園の海洋展示ホールを沈没船や海底洞窟をイメージした「レックダイブ」としてリニューアルしました。

旅行業については、国内旅行では前期の万博開催による反動等により、海外旅行では原油高の航空運賃への転嫁の影響により、それぞれ営業収益は前期を下回りましたが、インターネットによる国内旅行宿泊予約サイト「まいやど」利用の販売強化を行い増収に努めましたほか、不採算店の廃止や退職金制度・人事制度の見直しにより収支改善を図りました。

なお、前期末に(株)名鉄エージェンシーが株式売却に伴い関連会社となりましたので連結除外とし、広告業のレジャー・サービス事業全体に占める重要性がなくなったため、当期から旅行業に含めて表示しております。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は 677 億 2 百万円(前期比 23.8%減)となりましたが、旅行業の収支改善効果やテーマパークの収益性の向上により、営業利益は 16 億 22 百万円(前期比 6.7%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ホ テ ル 業		23,036 百万円	10.3 %
観 光 施 設 の 経 営		29,949	2.8
旅 行 業		16,550	52.1
消 去		1,834	-
営業収益計		67,702	23.8

(流通事業)

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、「『手の届くプレミアム』をご提供できる百貨店」として多くのお客様がご満足いただける店を目標に、本店3館の呼称を「本館・メンズ館・ヤング館」に変更するとともに前年の地階等に引き続き上層階等の改装を進め、本年3月に70,000㎡を超える営業面積を確保し高い回遊性と集客力を持った商業施設としてグランドオープンいたしました。また、(株)金沢名鉄丸越百貨店においても昨年9月に「めいてつエムザ」の改装を行いました。このほか、(株)名鉄アオトでは新車販売などが好調に推移しました。

この結果、名鉄百貨店本店等の改装による増収がありましたが、前期における名鉄パレの事業譲渡、万博会場内での物販等売上の剥落及び新岐阜百貨店の廃業に加えて、名鉄百貨店本店の改装に係る諸経費の増加もあり、流通事業全体の営業収益は1,781億55百万円（前期比15.0%減）となり、営業損益は前期に比べて18億16百万円悪化し、2億11百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
百貨店業		111,374 百万円	4.7 %
その他物品販売		68,469	1.6
消 去		1,687	-
営業収益計		178,155	15.0

(その他の事業)

設備保守整備事業については、前期末の情報処理サービスの子会社の連結除外やバス・タクシーあるいは航空機等の保守整備の取扱高減少などの減収要因がありましたが、ストアードフェアカードシステムの導入及び鉄道高架化など設備工事の完成高が前期を大きく上回りました。また、情報処理サービス業などで自社処理工程の比重を高めるなど経費削減に努めました。

この結果、その他の事業全体の営業収益は696億円（前期比2.3%増）となり、減価償却費など固定資産諸経費の増加がありましたものの業務委託料などの減少もありましたため、営業利益は19億16百万円（前期比10.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
設備保守整備事業		41,437 百万円	7.9 %
建 設 業		878	6.4
ビル管理メンテナンス業		3,863	4.4
そ の 他 事 業		23,972	6.0
消 去		551	-
営業収益計		69,600	2.3

(次期の見通し)

わが国の景気回復基調が今後も継続されるものと見込まれておりますが、本格的な回復感の乏しい個人消費や高止まり傾向にある原油価格などにより、経済動向にはなお不透明な部分があり、未だ予断を許さない状況にあります。当社及び当社グループにおいては、引き続き各事業において「名鉄グループ新3ヶ年経営計画」の目標達成に向けて事業基盤の強化を図り収益力の向上をめざしてまいります。

当社グループの次期業績予想の概要については、名古屋駅前の商業・ビジネス集積の進展及び空港アクセスの向上などにより鉄道輸送人員が増加基調にあるほか、名鉄百貨店本店の3館一体化改装効果が流通事業の増収にフルに寄与いたします。また、「名古屋ルーセントタワー」の開業及び宿泊特化型ホテルの多店舗展開に加えて、分譲マンション販売などによる不動産事業の安定的な収支を見込んでおります。また、タクシー事業では運賃改定を申請しており、下半期以降にその効果を見込んでおります。このほかバス事業では減車や路線再編を、トラック事業では委託料削減など、それぞれ合理化を積極的に進めてまいります。

しかしながら、本年夏に予定しているダイヤ改正から「全車特別車」特急を一部を除いて一般車併結型特急に統一を進め、実質的なフリークエンシーの向上を図りますが、当面特急料金の減収など若干の影響が予想されるほか、鉄道高架化や名古屋駅前地区における「名古屋ルーセントタワー」の共同開発などの大規模プロジェクトの進捗及び環境対策・安全対策に係る設備投資と固定資産除却損の増加に加えて、平成19年度税制改正の影響による減価償却費負担の増加や、今後の棚卸資産の評価基準等会計基準の厳格化などによる減益・損失要因も懸念されます。

従いまして、平成20年3月期の連結業績につきましては売上高7,200億円(前期比3.3%増)、営業利益310億円(前期比11.7%減)、経常利益260億円(前期比13.7%減)、当期純利益145億円(前期比12.7%増)を、個別業績につきましては売上高1,050億円(前期比0.6%増)、営業利益151億円(前期比22.4%減)、経常利益99億円(前期比36.5%減)、当期純利益80億円(前期比4.8%増)をそれぞれ見込んでおります。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末においては、総資産が前期末に比し 39 億 21 百万円減少しました。これは、主として、当社常滑線大江・名和間鉄道高架化の完成などにより建物及び構築物が 252 億 21 百万円、マンション等分譲土地建物が 66 億 29 百万円それぞれ増加しましたが、売却及び減損損失計上により土地が 136 億 35 百万円、保有している上場株式の時価下落等により投資有価証券が 57 億 67 百万円、年金信託資産の返還等により前払年金費用が 31 億 4 百万円、現金及び預金が 34 億 25 百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、負債の部は前期末に比し 26 億 88 百万円減少しております。これは、主として設備工事などの増加により支払手形及び買掛金が 184 億 98 百万円、土地再評価に係る繰延税金負債が 35 億 73 百万円それぞれ増加しましたが、借入金等有利子負債が総額で 285 億 63 百万円減少したことなどによるものであります。

また、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比し 24 億 76 百万円減少し 101 億 36 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息、法人税等及び割増退職金の支払額が減少したことなどにより、前期に比し 24 億 58 百万円増加し 439 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入が増加したことなどにより、前期に比し 132 億 67 百万円増加し 145 億 7 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入もありましたが、借入金の返済及び社債の償還により、前期に比し 113 億 49 百万円減少し 320 億 14 百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年 3 月期	17年 3 月期	18年 3 月期	19年 3 月期
自己資本比率 (%)	13.4	12.6	16.3	16.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	25.4	31.6	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.1	14.8	17.4	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	4.8	4.4	5.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実を念頭に、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策のひとつとして考えております。当社の主要事業である鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、安全対策の一層の充実、サービスの向上及び駅施設のバリアフリー化の推進などの設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、今後も会社をとりまく経営環境は厳しい状況が予想されるため、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案いたしまして、期末配当を 1 株当たり 2 円とさせていただきますと存じます。なお、次期につきましては、策定した諸施策を着実に実行して業績の安定をはかることにより、年間 1 株当たり 4 円（中間 2 円、期末 2 円）を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、様々な事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、発生の抑制・回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当資料の公開時点において判明したものであります。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご注意ください。

法的規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けております。

運輸事業・・・鉄道事業法、鉄道営業法、道路運送法、海上運送法など

不動産事業・・・宅地造成等規制法など

レジャー・サービス事業・・・旅行業法、国際観光ホテル整備法など

当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制等が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、法令に違反した場合などに運輸事業における新規路線の開設認可や車両の使用停止処分など、グループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

少子化問題について

名古屋を中心とする中部圏は、首都圏や関西圏と比し人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、少子化による学生数自体の減少傾向と相まって、当社の鉄軌道事業及びバス事業等の輸送人員数は長期的な減少傾向が引き続き見込まれます。こうした経営環境の悪化に対しては、「駅集中管理システム」の全線導入及び駅施設のバリアフリー化整備など、輸送サービスの一層の向上を図るとともに省力化によるコスト低減に努めておりますが、輸送人員数の減少傾向が当社の見積りを上回る速度で進行した場合、運賃収入の減少が見込まれ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新中期経営計画及びグループ経営等について

当社グループは、昨年3月に策定した新中期経営計画の推進が当社グループの経営強化に資するものであると認識しておりますが、サービス産業を主体とする当社グループにおいてはその成果は景気動向など外部環境の変化に影響され、今後この中期経営計画の達成をめざすなかで、事業構造改善に係る費用を追加計上する可能性があります。

また、当社グループでは、鉄道事業を中心に輸送サービス向上をめざした設備投資を継続的に行いながら、当期に竣工した名古屋駅前地区の「名古屋ルーセントタワー」の共同開発などの大規模プロジェクトに続き、当社主要駅周辺の不動産再開発を積極的展開していく方針であります。

一方で当社グループでは、新中期経営計画の数値目標の1つに連結ベース有利子負債残高を7,000億円とすることを掲げ有利子負債の削減に努めており、当期末においてその目標を達成することができました。将来の設備投資についてはグループの財政状態を勘案し借入金や社債等により資金調達を行ってまいりますが、今後借入金が増加する可能性があります。今後の金利変動を含む経営環境の変化によっては、金利負担の増大や収益性の悪化等による減損損失の計上が見込まれ、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

耐震対策について

当社グループでは、名古屋を中心とする中部圏については当社グループの集積効果が最も高く、積極的な投資を行い、経営資源の効率化を図っておりますが、当地区の多くは中央防災会議により指定された「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれております。当社では「大規模地震対策特別措置法」に基づき、「防災情報集中監視システム」や「地震警報システム」を導入し、国の耐震省令に基づき高架橋やトンネル等の構造物の耐震補強工事を実施しております。また、地震防災応急計画を策定し被害の軽減対策に努めておりますが、今後の被害想定等の見直しにより耐震対策の強化に係る追加投資等の発生が見込まれる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループでは、定期券販売をはじめ、百貨店業やホテル業におけるポイントカード管理及び情報処理サービス業など各事業において顧客情報等の個人情報を保有しているほか、当社では鉄道の利便性向上を図るため平成22年度からICカード乗車券の導入に向けて、本年4月に当社100%出資の子会社「名鉄ICカード(株)」を設立しました。これらの個人情報の管理は、個

人情報保護指針を制定し社内管理体制を整備し、その取扱は厳重に行っておりますが、今後犯罪等により外部流出し問題が発生した場合など、当社グループに対する損害賠償請求による費用の発生や、信用低下による輸送人員数や売上高の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の見込みを上回る経営環境の悪化について

当社グループの主要な事業である運輸事業では、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しますが、これらの購入価格は原油価格や為替レートの変動により大きく変動し、当期においてもトラック事業などのコスト増加の大きな要因となりましたが、更なる購入単価の上昇は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備、コンピュータシステム等を保有しております。自然災害やテロ等不法行為による設備等の被害や様々な原因に基づく事故や運行遅延などについては、その発生を想定した対策を講じておりますが、想定を超える事故などが発生した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす場合や、設備復旧及び振替輸送等に係る費用が発生するなど経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

環境対策について

近年地球環境問題への関心が高まる中、当社グループでは昨年 4 月に「名鉄グループ エコ・ビジョン」を策定するとともに、主として、トラック事業及びバス事業など運輸事業で低公害車やアイドリング・ストップ車の導入及びエコ・ドライブの推奨を、不動産事業では本年 1 月に竣工した「名古屋ルーセントタワー」で外壁材に光触媒タイルを使用するなどの環境負荷軽減を図った不動産開発をそれぞれ推進するなど積極的な環境対策に取り組んでおります。将来の施策についても多額の設備投資を計画しておりますが、今後当社グループの想定を上回る環境規制が求められた場合、資金及び設備投資計画の再検討が不可欠となり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社172社及び関連会社44社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1、福井鉄道(株) 2
バス事業	名鉄バス(株) 1、岐阜乗合自動車(株) 1、名古屋観光日急(株) 1、(株)ミヤコー 2・5
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、名鉄東部交通(株) 1、石川交通(株) 1
トラック事業	名鉄運輸(株) 1・3、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 2
航空事業	中日本航空(株) 1

(2) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、名鉄協商(株) 1、(株)名鉄プロパティ 1
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

(3) レジャー・サービス事業

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1、(株)名鉄犬山ホテル 1
観光施設(遊園地・ロフウェイ・スキ-場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、(株)名鉄インプレス 1、(株)名鉄レストラン 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理店業	(株)名鉄エージェンシー 2・6

(4) 流通事業

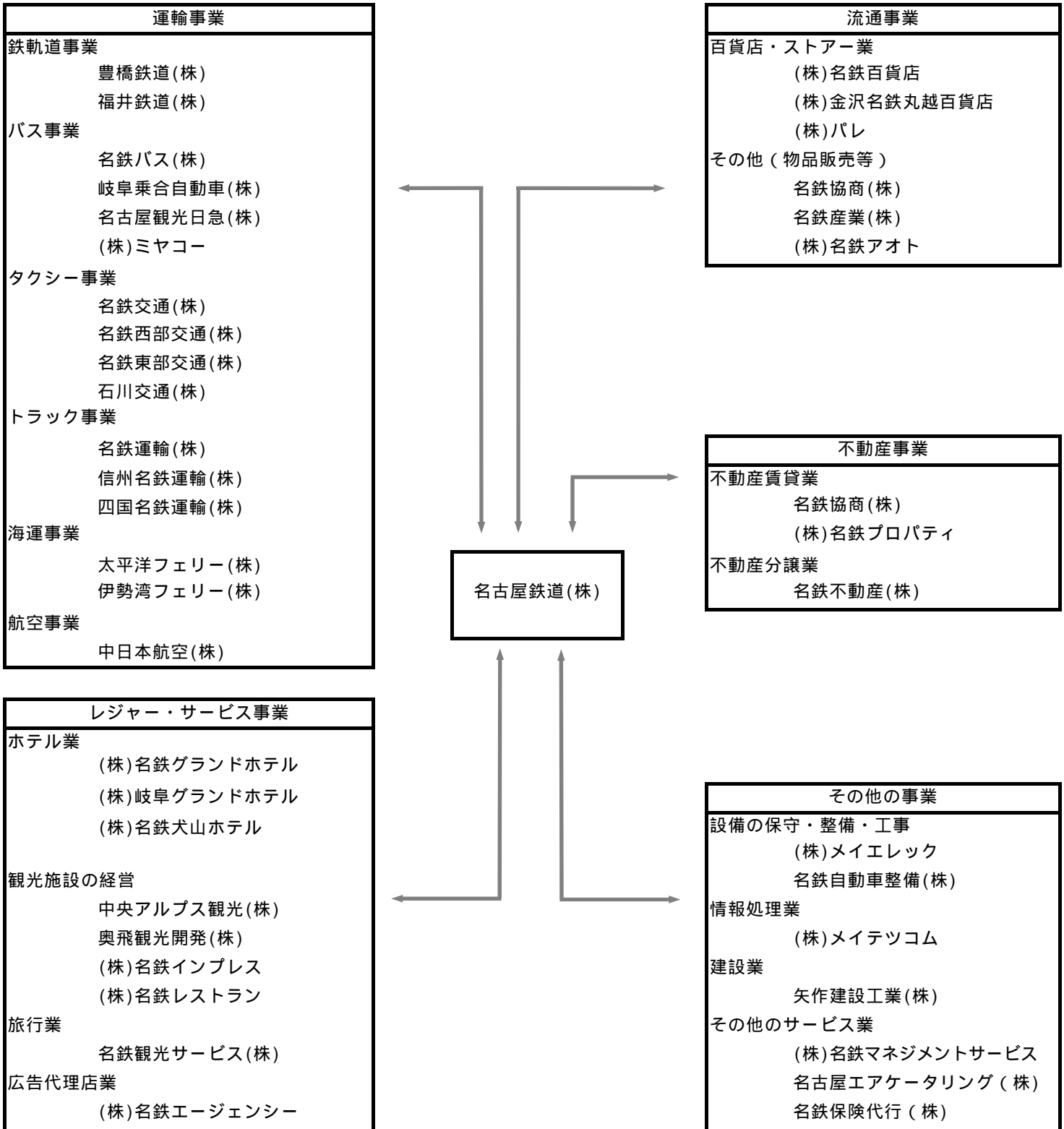
事業の内容	会社名
百貨店・ストア業	(株)名鉄百貨店 1、(株)金沢名鉄丸越百貨店 1、(株)パレ 2
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1、名鉄産業(株) 1、(株)名鉄アオト 1

(5) その他の事業

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	(株)メイエレクトク 1、名鉄自動車整備(株) 1
情報処理業	(株)メイテツコム 1
建設業	矢作建設工業(株) 2・4
その他のサービス業(経営情報サービス等)	(株)名鉄マネジメントサービス 1、名古屋エアケータリング(株) 1、名鉄保険代行(株) 1

- (注) 1. 1 連結子会社
 2. 2 持分法適用関連会社
 3. 3 名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。
 4. 4 東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
 5. 5 平成19年4月に同社の子会社であった宮城交通(株)と合併し、商号を「宮城交通(株)」に変更しております。
 6. 6 平成19年4月に同社の子会社であった(株)アド電通と合併し、商号を「(株)電通名鉄コミュニケーションズ」に変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社
2. は持分法適用関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成17年度に「名鉄グループ経営ビジョン」を制定いたしました。この経営ビジョンでは、当社グループは、地域価値の向上に努め、永く社会に貢献することを使命とし、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される「信頼のトップブランド」をめざします。この経営理念のもと、「お客さま満足を高める全社体制の確立」、「競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦」、「一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり」及び「社会的責任の完遂」の4つの経営方針を策定いたしました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営ビジョンの実現に向けて、グループの企業価値・沿線価値の向上をめざしてまいりますが、これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、「当期純利益」、「有利子負債」及び「有利子負債/EBITDA」をグループ全体の経営指標として重視しております。

具体的には、平成18年3月に策定いたしました新中期経営計画「名鉄グループ新3ヶ年経営計画」の最終年度(平成20年度)において、当期純利益150億円、有利子負債残高7,000億円、有利子負債/EBITDA8.8倍をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「名鉄グループ経営ビジョン」に基づき、今後展開する事業活動のうち優先度が高く5～10年以内を実現すべき施策として、次の4つについて「名鉄グループの重点施策」を制定いたしました。

グループ経営資源の有効な管理と活用の推進

グループ経営資源を一元管理し、適正かつ有効な活用を推進します。特に、人事制度改革と併せて、管理職教育を強化するとともに従業員のスキルアップの実務教育を推進します。

便利で分かりやすい公共交通網の実現

グループ内外を問わず多様な交通事業者と連携を強化し、需要の見込める区間への投資や、バリアフリー・シームレス化を更に進め、地域公共交通ネットワークの充実をめざします。

沿線拠点駅の再開発と街づくりの推進

本年3月に全館リニューアルオープンいたしました名鉄百貨店本店3館一体化改装計画に引き続き、名鉄岐阜駅や東岡崎駅などの当社グループが所有する土地を中心に、地域特性や開発ポテンシャルを見極め、投資効率を考慮しつつ、関係自治体などとの調整を図りながら、高度利用をめざします。

生活を充実させる事業の強化・推進

既存の流通事業及びレジャー・サービス事業の強化・充実を図るとともに、グループの資産を活性化できる新規事業に積極的に進出し経営資源の活用の最大化をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

新中期経営計画の基本方針に掲げておりますとおり、当社グループでは以下の課題の達成に努めてまいります。

当社においては、鉄軌道事業では、名古屋を中心とする中部圏は、首都圏・関西圏と比べ人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、少子高齢化と相まって、鉄道の定期利用人員数の長期的な減少傾向が引き続き見込まれております。こうした経営環境のなか、安全の確保とともに、「便利で利用しやすいダイヤ・切符・駅」の視点から鉄道サービスの向上を図り、路線ごとの特性を生かす鉄道経営を推進し沿線価値の向上と、グループ会社等との連携により地域交通の充実をめざします。

具体的には、実質的なフリークエンシーの向上を図るため、空港アクセス特急「ミュースカイ」を除く「全車特別車」は、平成20年度までに全て特別車と一般車を併結した「一部特別車」編成に統一します。これに伴い特急車両2200系を新造するほか、通勤型車両を瀬戸線などへ投入するなど車両新造を予定しております。

このほか、他交通事業者と連携し IC カード乗車券を平成22年度に導入するとともに、同年度までに交通バリアフリー法の対象となる全ての駅のバリアフリー化をめざし施設整備を進めます。また、駅員無配置駅の機能アップやワンマン運転区間の拡大など営業体制や運行形態を含め、路線運営を総合的に見直しをするほか、瀬戸線栄町駅の改修や、三河線等の高架化・複線化など新たな成長路線に重点的な設備投資を行います。

開発事業では、商業・オフィス集積が進む名古屋駅周辺において、当期に行った名鉄百貨店本店3館一体化改装と「名古屋ルーセントタワー」建設に引き続き名古屋駅前地区に保有する施設の有効活用を行うとともに、名鉄岐阜及び鳴海など名鉄沿線拠点駅を地域の玄関としてふさわしい駅となるよう開発を行い、豊かで賑わいのある生活空間の提供をめざします。

グループ各社では個々の会社の収益力を高め、全社黒字化をめざしてまいります。具体的には、運輸事業については、バス事業では地域乗合事業の見直しや愛知県及び近隣地域の事業再編を、トラック事業では混載事業の強化を、タクシー事業ではトップブランドの維持や環境対応・グリーン経営の推進を行います。また、流通事業については名古屋駅前地区の流通一体強化の確立及び名鉄岐阜駅等の駅商業施設のレベルアップなどを、不動産事業については都市圏における分譲マンションの安定供給及びプロパティマネジメントの能力強化を、レジャー・サービス事業についてはホテル事業の再編を進めるとともに、「遊び」と「教育」の融合による遊園地事業の差別化と高齢化に伴いシニア層向け文化サービス事業の開拓を、その他の事業については技術力、価格競争力及び信頼性の向上を、それぞれ図ってまいります。

グループ経営については、グループ事業を重視した本社機能の確立をめざし、事業重視の人材育成と本社の効率化を行うとともに、内部統制の強化と予算管理の徹底を推進しております。

また、当社グループでは大量輸送手段としてエネルギー効率が良い鉄道・バスなどを主体に事業展開をする中で、環境負荷を認識しその軽減に努めるべく昨年4月に「名鉄グループ エコ・ビジョン」を策定し、グループ一体となって環境法令を正しく理解しその遵守に努めるとともに環境保全に関する技術力の向上をめざしております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前 期 末		当 期 末		増減金額
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	210,483	17.0	207,813	16.8	2,669
現金及び預金	14,697		11,271		3,425
受取手形及び売掛金	60,108		60,989		880
短期貸付金	10,883		11,908		1,024
有価証券	20		2		18
分譲土地建物	87,875		94,504		6,629
たな卸資産	13,318		13,281		36
繰延税金資産	10,835		7,532		3,302
その他の	13,346		8,858		4,488
貸倒引当金	604		536		68
固 定 資 産	1,026,138	82.9	1,024,908	83.1	1,229
有形固定資産	831,873	67.2	839,387	68.0	7,514
建物及び構築物	308,686		333,908		25,221
機械装置及び運搬具	72,071		65,880		6,190
土地	409,667		396,031		13,635
建設仮勘定	29,978		31,381		1,403
その他の	11,469		12,185		715
無形固定資産	14,375	1.2	14,523	1.2	147
投資その他の資産	179,889	14.5	170,997	13.9	8,891
投資有価証券	136,293		130,525		5,767
長期貸付金	2,709		2,587		122
前払年金費用	4,213		1,108		3,104
繰延税金資産	11,635		13,295		1,659
その他の	26,885		25,278		1,607
貸倒引当金	1,848		1,798		50
繰 延 資 産	627	0.1	605	0.1	22
資 産 合 計	1,237,249	100.0	1,233,327	100.0	3,921

科 目	前 期 末 平成 18 年 3 月 31 日現在		当 期 末 平成 19 年 3 月 31 日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	467,260	37.8	483,766	39.2	16,505
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	76,867		95,366		18,498
短 期 借 入 金	253,095		241,673		11,422
1 年 以 内 に 償 還 す る 社 債	20,910		28,610		7,700
未 払 法 人 税 等	4,155		5,708		1,552
繰 延 税 金 負 債	192		27		165
賞 与 引 当 金	5,683		5,926		243
整 理 損 失 引 当 金	1,898		1,856		42
従 業 員 預 り 金	30,113		29,030		1,083
そ の 他	74,343		75,568		1,224
固 定 負 債	549,141	44.4	529,947	43.0	19,194
社 債	128,329		119,716		8,613
長 期 借 入 金	288,233		273,088		15,145
繰 延 税 金 負 債	14,048		11,953		2,094
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	51,778		55,352		3,573
退 職 給 付 引 当 金	39,828		43,125		3,297
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,868		1,937		69
整 理 損 失 引 当 金	5,630		6,290		659
そ の 他	19,424		18,483		940
負 債 合 計	1,016,402	82.2	1,013,713	82.2	2,688
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	18,857	1.5	-	-	18,857
(資 本 の 部)					
資 本 金	84,183	6.8	-	-	84,183
資 本 剰 余 金	18,434	1.5	-	-	18,434
利 益 剰 余 金	12,867	1.0	-	-	12,867
土 地 再 評 価 差 額 金	41,521	3.3	-	-	41,521
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45,545	3.7	-	-	45,545
為 替 換 算 調 整 勘 定	33	0.0	-	-	33
自 己 株 式	527	0.0	-	-	527
資 本 合 計	201,990	16.3	-	-	201,990
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,237,249	100.0	-	-	1,237,249

科 目	前 期 末 平成 18 年 3 月 31 日現在		当 期 末 平成 19 年 3 月 31 日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	115,459	9.4	115,459
資 本 金	-	-	84,184	6.9	84,184
資 本 剰 余 金	-	-	18,435	1.5	18,435
利 益 剰 余 金	-	-	13,518	1.1	13,518
自 己 株 式	-	-	679	0.1	679
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	86,569	7.0	86,569
そ の 他 有 価 証 券	-	-	-	-	-
評 価 差 額 金	-	-	38,764	3.1	38,764
繰延ヘッジ損益(: 損失)	-	-	0	0.0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	47,841	3.9	47,841
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	36	0.0	36
少 数 株 主 持 分	-	-	17,585	1.4	17,585
純 資 産 合 計	-	-	219,613	17.8	219,613
負 債 純 資 産 合 計	-	-	1,233,327	100.0	1,233,327

(2) 連結損益計算書

科 目	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
営 業 収 益	740,276	100.0	696,927	100.0	43,348
営 業 費	701,325	94.7	661,838	95.0	39,487
1 運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	627,305		596,727		30,578
2 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	74,020		65,111		8,909
営 業 利 益	38,950	5.3	35,089	5.0	3,861
営 業 外 収 益	4,050	0.5	5,466	0.8	1,416
営 業 外 費 用	11,859	1.6	10,437	1.5	1,422
経 常 利 益	31,141	4.2	30,118	4.3	1,022
特 別 利 益	16,541	2.2	28,983	4.2	12,442
特 別 損 失	21,956	2.9	34,299	4.9	12,342
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	25,725	3.5	24,802	3.6	923
法人税、住民税及び事業税	6,180		7,383		1,202
法 人 税 等 調 整 額	5,690		4,582		1,108
小 計	11,871	1.6	11,965	1.7	94
少数株主利益(損失：)	634	0.1	28	0.1	662
当 期 純 利 益	13,219	1.8	12,865	1.8	354

(3) 連結剰余金計算書

科 目	前 期	
	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,011	
資 本 剰 余 金 増 加 高	9,422	
転換社債の転換による増加高	9,404	
新株予約権の行使による増加高	14	
自 己 株 式 処 分 差 益	3	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	18,434	
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,098	
利 益 剰 余 金 増 加 高	13,226	
当 期 純 利 益	13,219	
連結子会社及び持分法適用会社の 持分変動による増加高	6	
連結子会社減少による増加高	0	
利 益 剰 余 金 減 少 高	8,457	
配 当 金	3,523	
役 員 賞 与 金	2	
〔 取締役賞与金 〕	〔 1 〕	
〔 監査役賞与金 〕	〔 0 〕	
持分法適用会社減少による 減 少 高	69	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	4,862	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	12,867	

(4) 連結株主資本等変動計算書

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	84,183	18,434	12,867	527	114,956
当期中の変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当			3,080		3,080
利益処分による役員賞与			2		2
当期純利益			12,865		12,865
自己株式の取得				204	204
自己株式の処分		0		51	51
連結子会社の増減による変動			32		32
非連結子会社の合併による変動			27		27
連結子会社の決算期変更に伴う変動			182		182
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動			386	1	387
土地再評価差額金の取崩			9,759		9,759
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	1	1	650	151	502
平成19年3月31日残高	84,184	18,435	13,518	679	115,459

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	45,545		41,521	33	87,033	18,857	220,847
当期中の変動額							
新株の発行							3
剰余金の配当							3,080
利益処分による役員賞与							2
当期純利益							12,865
自己株式の取得							204
自己株式の処分							51
連結子会社の増減による変動							32
非連結子会社の合併による変動							27
連結子会社の決算期変更に伴う変動							182
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動							387
土地再評価差額金の取崩							9,759
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	6,780	0	6,319	2	464	1,271	1,736
当期中の変動額合計	6,780	0	6,319	2	464	1,271	1,233
平成19年3月31日残高	38,764	0	47,841	36	86,569	17,585	219,613

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,725	24,802
減価償却費	39,556	37,874
減損	7,428	10,019
貸倒引当金の増減額(減少：)	52	111
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,897	2,542
その他の引当金の増減額(減少：)	1,553	634
受取利息及び受取配当金	1,089	1,171
支払利息	9,352	9,028
持分法による投資損益(利益：)	1,340	1,224
固定資産売却益等	2,955	5,404
固定資産処分損等	5,303	6,213
投資有価証券売却益	5,013	1,363
投資有価証券売却損	1,778	5,100
工事負担金等受入額	4,066	15,209
売上債権の増減額(増加：)	3,871	5,736
たな卸資産の増減額(増加：)	2,949	8,465
分譲土地建物評価損	-	2,405
仕入債務の増減額(減少：)	17,685	7,534
役員賞与の支払額	4	6
その他	3,863	4,766
小 計	60,057	57,609
利息及び配当金の受取額	1,173	1,391
利息の支払額	9,427	8,797
割増退職金の支払額	1,695	176
法人税等の支払額	8,666	6,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,441	43,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,024	830
定期預金の払戻による収入	1,671	1,734
固定資産の取得による支出	59,360	60,478
固定資産の売却による収入	8,008	10,633
投資有価証券等の取得による支出	1,504	986
投資有価証券等の売却及び償還による収入	7,026	3,019
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,115	-
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による支出	3,520	519
貸付金の回収による収入	1,201	3,794
貸付による支出	1,975	3,701
工事負担金等受入による収入	18,488	32,311
事業譲渡による収入	1,463	-
その他	634	514
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,774	14,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	11,255	28,350
長期借入金による収入	74,442	75,169
長期借入金の返済による支出	77,659	74,370
社債の発行による収入	14,926	19,894
社債の償還による支出	17,379	20,910
自己株式の取得による支出	190	204
自己株式の売却による収入	39	51
少数株主に対する株式の払い戻し	-	8
少数株主に対する配当金の支払額	94	220
配当金の支払額	3,495	3,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,665	32,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	3
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	6,938	2,617
現金及び現金同等物の期首残高	19,553	12,613
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	43
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	72
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減高	1	25
現金及び現金同等物の期末残高	12,613	10,136

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 165 社であります。

当期より、非連結子会社であった東北名鉄スタッフサービス(株)及び名鉄イン(株)を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。一方、エイチ・エス・エス・ティ建設(株)及び甲府名鉄交通(株)は清算終了により消滅しております。また、(株)名鉄プロパティは非連結子会社であった日本ライン土地(株)と、名鉄協商(株)は連結子会社であった名鉄オーエー(株)とそれぞれ合併しております。このほか、株式の譲渡により子会社でなくなりましたおんたけ交通(株)とその子会社である木曾おんたけ名鉄タクシー(株)及び(株)びわ湖バレイについて連結範囲から除外したほか、バンメイテツファイナンスについては会社解散を決定し資産及び負債の処理が進み、連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなり、今後もこの状況が続くものと判断し連結範囲から除外しております。

なお、除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書については連結しております。

非連結子会社は 7 社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は(株)名古屋商工会館 1 社であります。

持分法適用の関連会社は 21 社で、主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、矢作建設工業(株)、(株)ミヤコーであります。

持分法の適用から除外した非連結子会社 6 社及び関連会社 23 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(39社)、1月末日決算会社(7社)及び2月末日決算会社(20社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当期から、12月末日決算会社37社及び1月末日決算会社6社は決算日を3月末日に、12月末日決算会社1社は決算日を2月末日に、それぞれ変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：満期保有目的の債券・・・償却原価法
その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

分 譲 土 地 建 物：個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

一部の連結子会社は売価還元法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

鉄 軌 道 事 業 の 車 両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

連結子会社：定率法

ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～20年

無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

（3）工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

（4）繰延資産の処理方法

当社の社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。一部の連結子会社においては、社債発行費は社債の償還までの期間にわたり、開発費は支出のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、それぞれ定額法で償却しております。

ただし、前期（平成18年3月期）末の連結貸借対照表に計上されていた繰延資産については、同期の処理方法を継続して適用しております。

（5）重要な引当金の計上方法

貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社4社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～13年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額を、それぞれ発生の翌期から（一部の連結子会社は発生した期から）費用処理しております。

（追加情報）

当社では、平成18年4月1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職年金へ移行しました。また一部の連結子会社においても、退職一時金制度をポイント制に変更したほか、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び特定退職金共済制度などへ制度移行を行いました。これらの移行に伴い「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用しております。

なお、これらの移行に伴い発生した利益1,424百万円を特別利益に、損失2,852百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

役員退職慰労引当金：

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

整理損失引当金：

連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、当期末における損失負担見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当期から「企業会計基準第5号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「企業会計基準適用指針第8号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は202,028百万円であります。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結財務諸表等については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業会計基準第7号 事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日)並びに「企業会計基準適用指針第10号 企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日)を適用しております。この適用に伴い、連結調整勘定は「無形固定資産」と固定負債の「その他」に区分計上しております。また、連結調整勘定償却額について、のれんの当期償却額は営業費の「販売費及び一般管理費」に、負ののれんの当期償却額は営業外収益に、それぞれ含めて表示しております。

この変更により、従来方法に比べて無形固定資産及び固定負債が275百万円それぞれ増加しているほか、営業利益は226百万円少なく計上され、営業外収益が同額多く計上されております。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当期から「実務対応報告第19号 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	前 期 末	当 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	562,315百万円	558,789百万円
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額	131,641百万円	131,311百万円
(3) 担保に供している資産の額	293,152百万円	288,988百万円
(4) 保証債務額	10,104百万円	4,275百万円
(5) 土地再評価法の適用		

当社、連結子会社 10 社及び持分法適用関連会社 2 社において、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、当社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第 4 号に定める算出方法によっております。

・再評価を行った連結会社及び年月日

当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)

…………平成 14 年 3 月 31 日

(株)名鉄百貨店、(株)名鉄パレ管財 ……平成 14 年 2 月 28 日

石川交通(株) ……平成 13 年 12 月 31 日

(株)金沢名鉄丸越百貨店 ……平成 13 年 2 月 28 日

名鉄協商(株) ……平成 12 年 3 月 31 日

・同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 ……47,450 百万円

(6) 当期末日満期手形の処理

当期末日は金融機関の休業日であったため、当期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日残高から控除されている当期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 1,240百万円

支払手形 286百万円

2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	前	期	当	期
人件費	39,633	百万円	33,143	百万円
減価償却費	3,960	百万円	3,698	百万円
諸税	2,055	百万円	1,869	百万円
賃借料	5,268	百万円	4,128	百万円
広告宣伝費	5,485	百万円	4,835	百万円
のれん(連結調整勘定)の償却額	85	百万円	384	百万円

(2) 引当金繰入額

	前	期	当	期
退職給付費用	12,306	百万円	9,407	百万円
賞与引当金繰入額	5,744	百万円	5,952	百万円
整理損失引当金繰入額	4,284	百万円	4,836	百万円
貸倒引当金繰入額	368	百万円	304	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	459	百万円	643	百万円

(3) 特別利益・特別損失の主要な内訳

特別利益

	前	期	当	期
工事負担金等受入額	4,066	百万円	15,209	百万円
固定資産売却益	2,955	百万円	5,404	百万円
バス補助金	2,197	百万円	2,360	百万円
退職給付引当金戻入益	411	百万円	1,550	百万円
投資有価証券売却益	5,013	百万円	1,363	百万円

特別損失

	前	期	当	期
減損損失 1	7,428	百万円	10,019	百万円
整理損失引当金繰入額	4,284	百万円	4,836	百万円
投資有価証券売却損	1,575	百万円	3,790	百万円
退職給付制度改定損失	231	百万円	2,926	百万円
固定資産売却損	1,467	百万円	2,516	百万円
分譲土地評価損	103	百万円	2,405	百万円
固定資産除却損	2,276	百万円	2,277	百万円

1 当期における減損損失は以下のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所
百貨店等商業施設	土地、建物及び構築物ほか	金沢市ほか
ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	名古屋市南村区ほか
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県知多郡南知多町ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復を見込むことができないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	5,946 百万円
建物及び構築物	3,440 百万円
その他有形固定資産ほか	632 百万円
合計	10,019 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)4.0%で割り引いて算定しております。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

当期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	881,571,211	7,998	-	881,579,209

1 増加数は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 7,998 株であります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,495,645	536,146	138,196	1,893,595

2 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加 536,086 株であります。

3 減少数は、単元未満株式の買増請求による減少 138,196 株であります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	1,540,328	1.75	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
平成 18 年 11 月 20 日 取締役会	普通株式	1,540,034	1.75	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 12 日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,759,596	利益剰余金	2.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前	期	末	当	期	末
現金及び預金勘定			14,697 百万円			11,271 百万円
有価証券勘定			20 百万円			2 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等			2,086 百万円			1,137 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等			18 百万円			
現金及び現金同等物			12,613 百万円			10,136 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前 期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	340,670	71,748	84,171	197,045	46,640	740,276		740,276
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,643	9,855	4,672	12,457	21,370	52,999	(52,999)	
計	345,313	81,603	88,844	209,502	68,011	793,275	(52,999)	740,276
営業費用	324,370	68,612	87,106	207,897	66,283	754,270	(52,944)	701,325
営業利益	20,942	12,991	1,737	1,605	1,727	39,005	(54)	38,950
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	633,217	322,340	73,764	81,868	65,401	1,176,592	60,657	1,237,249
減価償却費	26,015	4,044	2,805	2,435	4,962	40,262	(706)	39,556
減損損失	1,959	2,533	778	2,126	31	7,428		7,428
資本的支出	32,602	7,755	2,631	3,418	5,940	52,348		52,348

当 期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	334,462	84,996	66,526	166,236	44,705	696,927		696,927
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,126	8,452	1,176	11,919	24,894	49,569	(49,569)	
計	337,589	93,449	67,702	178,155	69,600	746,496	(49,569)	696,927
営業費用	320,463	78,517	66,080	178,367	67,684	711,113	(49,274)	661,838
営業利益又は営業損失()	17,125	14,931	1,622	211	1,916	35,383	(294)	35,089
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	646,500	332,620	68,514	66,484	67,916	1,182,037	51,290	1,233,327
減価償却費	25,062	3,885	2,378	2,148	5,212	38,688	(813)	37,874
減損損失	791	2,359	1,675	4,743	450	10,019		10,019
資本的支出	41,908	16,343	3,003	6,229	6,485	73,969		73,969

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等
(2) 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
(3) レジャー・サービス事業…ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
(4) 流通事業……………百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
(5) その他の事業……………設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 89,029 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 90,544 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 当期から「企業結合に係る会計基準」及び「企業会計基準第7号 事業分離等に関する会計基準」並びに「企業会計基準適用指針第10号 企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しております。この適用に伴い、連結調整勘定は「無形固定資産」と固定負債の「その他」に区分計上しております。また、連結調整勘定償却額について、のれんの当期償却額は営業費の「販売費及び一般管理費」に、負ののれんの当期償却額は営業外収益に、それぞれ含めて表示しております。

この変更により、従来の方法に比べて、「運輸事業」で127百万円、「不動産事業」で5百万円、「レジャー・サービス事業」で9百万円、「その他の事業」で24百万円営業費用がそれぞれ増加し営業利益が減少し、「流通事業」で59百万円営業費用が増加し営業損失が同額増加しております。また、資産が「運輸事業」で152百万円、「不動産事業」で11百万円、「レジャー・サービス事業」で12百万円、「流通事業」で73百万円、「その他の事業」で24百万円それぞれ増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期は、全セグメント営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

当期及び前期は、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しました。

6. 1 株当たり情報

	前	期	当	期
(1) 1株当たり純資産額		229.51円		229.66円
(2) 1株当たり当期純利益		15.89円		14.62円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		14.23円		13.80円

算定上の基礎

	前	期	当	期
(1) 1株当たり純資産額				
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	201,990	百万円	219,613	百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当期末の純資産額との差額	-		17,585	百万円
(うち少数株主持分)	-		17,585	百万円
普通株式に係る純資産額	201,990	百万円	202,028	百万円
普通株式の発行済株式数	881,571,211	株	881,579,209	株
普通株式の自己株式数	1,495,645	株	1,893,595	株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	880,075,566	株	879,685,614	株
(2) 1株当たり当期純利益				
当期純利益	13,219	百万円	12,865	百万円
普通株主に帰属しない金額	2	百万円	-	
(うち利益処分による役員賞与)	2	百万円	-	
普通株式に係る当期純利益	13,216	百万円	12,865	百万円
普通株式の期中平均株式数	831,785,433	株	879,910,042	株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額	62	百万円	-	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	62	百万円	-	
普通株式増加数	101,337,926	株	52,457,237	株
(うち転換社債)	49,414,754	株	-	
(うち新株予約権付社債)	51,923,172	株	52,457,237	株

(開示の省略について)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 末		当 期 末		増減金額
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	62,584	7.5	52,510	6.1	10,074
現 金 及 び 預 金	1,045		1,823		778
受 取 手 形	70		-		70
未 収 運 賃	645		741		95
未 収 金	2,545		4,221		1,675
未 収 収 益	560		577		16
短 期 貸 付 金	11,147		11,815		667
有 価 証 券	18		-		18
分 譲 土 地 建 物	34,961		27,991		6,970
貯 蔵 品	1,059		1,283		223
前 払 費 用	158		43		114
繰 延 税 金 資 産	8,120		4,536		3,584
そ の 他 の 流 動 資 産	4,129		1,540		2,589
貸 倒 引 当 金	1,878		2,063		184
固 定 資 産	772,262	92.5	802,035	93.9	29,773
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	371,058		381,915		10,857
開 発 事 業 固 定 資 産	161,045		176,357		15,311
各 事 業 関 連 固 定 資 産	7,674		6,704		969
建 設 仮 勘 定	30,510		31,141		630
投 資 そ の 他 の 資 産	201,973		205,915		3,942
子 会 社 株 式	94,848		-		94,848
関 係 会 社 株 式	-		113,299		113,299
投 資 有 価 証 券	99,434		88,032		11,401
出 資 金	7		5		1
長 期 貸 付 金	2,346		2,253		92
長 期 前 払 費 用	43		20		22
前 払 年 金 費 用	4,115		1,096		3,019
そ の 他 の 投 資 等	1,227		1,226		0
貸 倒 引 当 金	48		20		28
資 産 合 計	834,847	100.0	854,545	100.0	19,698

科 目	前 期 末		当 期 末		増減金額
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	227,809	27.3	238,288	27.9	10,479
短期借入金	128,050		115,391		12,658
1年以内償還社債	20,000		25,000		5,000
未払金	14,280		32,640		18,360
未払費用	3,243		3,294		51
未払消費税等	989		-		989
未払法人税等	278		264		13
預り連絡運賃	709		736		26
預り金	781		702		78
前受運賃	2,968		3,020		51
前受金	28,226		29,763		1,536
前受収益	835		759		76
賞与引当金	1,565		1,610		44
その他の流動負債	25,879		25,104		775
固 定 負 債	416,916	49.9	430,468	50.4	13,552
社 債	124,264		119,261		5,003
長期借入金	202,636		212,792		10,156
繰延税金負債	9,990		8,170		1,820
再評価に係る繰延税金負債	42,918		47,885		4,967
退職給付引当金	1,994		7,119		5,124
整理損失引当金	18,476		19,196		719
債務保証損失引当金	6,206		5,120		1,085
預り保証金	10,090		10,523		432
その他の固定負債	339		399		59
負 債 合 計	644,726	77.2	668,757	78.3	24,031

科 目	前 期 末		当 期 末		増減金額
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
資 本 金	84,183	10.1	-	-	84,183
資 本 剰 余 金	16,678	2.0	-	-	16,678
資 本 準 備 金	16,671		-		16,671
そ の 他 資 本 剰 余 金	7		-		7
自 己 株 式 処 分 差 益	7		-		7
利 益 剰 余 金	6,022	0.7	-	-	6,022
利 益 準 備 金	560		-		560
当 期 未 処 分 利 益	5,462		-		5,462
土 地 再 評 価 差 額 金	45,102	5.4	-	-	45,102
株 式 等 評 価 差 額 金	38,643	4.6	-	-	38,643
自 己 株 式	509	0.0	-	-	509
資 本 合 計	190,120	22.8	-	-	190,120
負 債 ・ 資 本 合 計	834,847	100.0	-	-	834,847
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	106,070	12.4	106,070
資 本 金	-	-	84,184	9.8	84,184
資 本 剰 余 金	-	-	16,680	2.0	16,680
資 本 準 備 金	-	-	16,672		16,672
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	8		8
利 益 剰 余 金	-	-	5,867	0.7	5,867
利 益 準 備 金	-	-	869		869
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	4,998		4,998
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	4,998		4,998
自 己 株 式	-	-	662	0.1	662
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	79,717	9.3	79,717
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	33,255	3.9	33,255
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	46,462	5.4	46,462
純 資 産 合 計	-	-	185,788	21.7	185,788
負 債 純 資 産 合 計	-	-	854,545	100.0	854,545

(2) 損益計算書

科 目	前 期		当 期		増減金額
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
鉄 軌 道 事 業					
営 業 収 益	88,924	84.7	87,743	84.0	1,181
営 業 費	72,891	69.4	73,146	70.1	254
営 業 利 益	16,032	15.3	14,597	13.9	1,435
開 発 事 業					
営 業 収 益	16,040	15.3	16,667	16.0	626
営 業 費	10,553	10.1	11,797	11.3	1,244
営 業 利 益	5,487	5.2	4,869	4.7	617
全 事 業 営 業 利 益	21,520	20.5	19,467	18.6	2,052
営 業 外 収 益	3,048	2.9	3,076	2.9	27
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,940	1.8	2,233	2.1	293
そ の 他 の 収 益	1,108	1.1	842	0.8	266
営 業 外 費 用	7,235	6.9	6,948	6.6	287
支 払 利 息	6,773	6.5	6,657	6.3	116
そ の 他 の 費 用	461	0.4	290	0.3	170
経 常 利 益	17,333	16.5	15,595	14.9	1,737
特 別 利 益	10,176	9.7	15,967	15.3	5,791
工 事 負 担 金 等 受 入 額	3,445	3.3	14,403	13.8	10,957
固 定 資 産 売 却 益	923	0.9	536	0.5	387
そ の 他 の 特 別 利 益	5,806	5.5	1,028	1.0	4,778
特 別 損 失	14,514	13.8	16,803	16.1	2,289
子 会 社 等 関 連 損 失	7,915	7.5	6,340	6.1	1,574
固 定 資 産 除 却 損	996	0.9	3,512	3.4	2,515
分 譲 土 地 評 価 損	-	-	1,966	1.9	1,966
減 損 損 失	2,478	2.4	1,510	1.4	968
そ の 他 の 特 別 損 失	3,124	3.0	3,473	3.3	349
税 引 前 当 期 純 利 益	12,995	12.4	14,759	14.1	1,764
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	66	0.0	62	0.0	3
法 人 税 等 調 整 額	5,420	5.2	7,060	6.8	1,639
当 期 純 利 益	7,508	7.2	7,636	7.3	127
前 期 繰 越 利 益	3,374		-		3,374
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,824		-		3,824
中 間 配 当 額	1,450		-		1,450
利 益 準 備 金 積 立 額	145		-		145
当 期 未 処 分 利 益	5,462		-		5,462

注) 百分比は全事業営業収益(前期 104,964百万円、当期 104,410百万円)を100とする比率であります。

(3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月期)	
	当 期 未 処 分 利 益	
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	155	
配 当 金	1,540 (1 株 に つ き) (1 円 75 銭)	1,695
次 期 繰 越 利 益		3,767

(注) 平成17年12月12日 1,450,669,812円(1株につき1円75銭)の中間配当を実施いたしました。

(4) 株主資本等変動計算書

当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株 主 資 本								株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
平成18年3月31日残高	84,183	16,671	7	16,678	560	5,462	6,022	509	106,374
当 期 中 の 変 動 額									
新 株 の 発 行	1	1		1					3
剰 余 金 の 配 当					309	3,389	3,080		3,080
当 期 純 利 益						7,636	7,636		7,636
自 己 株 式 の 取 得								204	204
自 己 株 式 の 処 分			0	0				51	51
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						4,711	4,711		4,711
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純額)									
当 期 中 の 変 動 額 合 計	1	1	0	1	309	464	155	152	304
平成19年3月31日残高	84,184	16,672	8	16,680	869	4,998	5,867	662	106,070

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	38,643	45,102	83,746	190,120
当 期 中 の 変 動 額				
新 株 の 発 行				3
剰 余 金 の 配 当				3,080
当 期 純 利 益				7,636
自 己 株 式 の 取 得				204
自 己 株 式 の 処 分				51
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				4,711
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純額)	5,388	1,360	4,028	4,028
当 期 中 の 変 動 額 合 計	5,388	1,360	4,028	4,332
平成19年3月31日残高	33,255	46,462	79,717	185,788

6 その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。